

令和3年度 計算書類に対する注記（社会福祉法人 桔梗会・法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品－個別原価法
- ・原材料、商品－個別原価法
- ・貯蔵品－個別原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法
- ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用している。

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分並びにサービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 法人事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点におけるサービス区分の内訳
 - ・ ベルツリー（社会福祉事業）
 - 介護老人福祉施設
 - 短期入所生活介護
 - 通所介護
 - 在宅介護支援センター
 - ・ ケアハウスベルツリー（社会福祉事業）
 - 軽費老人ホーム
 - 特定入居者生活介護
 - ・ 本部（社会福祉事業）
 - 本部
 - ・ 桔梗パーキング（収益事業）
 - 桔梗パーキング

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	700,016,960	0	52,164,000	647,852,960
建物	695,656,971	1,452,685,414	1,495,988,058	652,354,327
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,395,673,931	1,452,685,414	1,548,152,058	1,300,207,287

桔梗パーキングの基本財産の土地 52,164,000 円を、その他の固定資産の土地に変更しました。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 31,245,364 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	647,852,960	0	647,852,960
建物(基本財産)	2,148,342,385	1,495,988,058	652,354,327
土地(その他の固定資産)	52,164,000	0	52,164,000
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物(その他の固定資産)	50,149,010	49,298,340	850,670
機械及び装置(その他の固定資産)	0	0	0
車両運搬具(その他の固定資産)	4,673,645	4,673,640	5
器具及び備品(その他の固定資産)	90,107,888	77,336,806	12,771,082
有形リース資産(その他の固定資産)	0	0	0
合計	2,993,289,888	1,627,296,844	1,365,993,044

桔梗パーキングの基本財産の土地 52,164,000 円を、その他の固定資産の土地に変更しました。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,904,417	0	50,904,417
未収金	22,329,879	0	22,329,879
未収補助金	772,796	0	772,796
合計	74,007,092	0	74,007,092

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

該当なし

令和3年度 計算書に対する注記（社会福祉法人桔梗会 桔梗パーキング）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品－個別原価法
- ・原材料、商品－個別原価法
- ・貯蔵品－個別原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- ・拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

サービス区分の内訳

(3) 桔梗パーキング (収益事業)

桔梗パーキング

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,164,000	0	52,164,000	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	52,164,000	0	52,164,000	0

基本財産の土地 52,164,000 円を、その他の固定資産の土地に変更しました。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
土地(その他の固定資産)	52,164,000	0	52,164,000
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物(その他の固定資産)	4,350,000	3,806,250	543,750
機械及び装置(その他の固定資産)	0	0	0
車両運搬具(その他の固定資産)	0	0	0
器具及び備品(その他の固定資産)	0	0	0
有形リース資産(その他の固定資産)	0	0	0
合計	56,514,000	3,806,250	52,707,750

基本財産の土地 52,164,000 円を、その他の固定資産の土地に変更しました。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし

令和3年度 計算書に対する注記（社会福祉法人桔梗会・ベルツリー）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品－個別原価法
- ・原材料、商品－個別原価法
- ・貯蔵品－個別原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

（5）リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。
岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・ 拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- ・ 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- ・ 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

サービス区分の内訳

- ・ ベルツリー（社会福祉事業）

介護老人福祉施設

短期入所生活介護

通所介護

在宅介護支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	365,898,492	0	0	365,898,492
建物	377,000,720	802,415,635	825,325,553	354,090,802
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	742,899,212	802,415,635	825,325,553	719,989,294

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 17,646,954 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	365,898,492	0	365,898,492
建物(基本財産)	1,179,416,355	825,325,553	354,090,802
土地(その他の固定資産)	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物(その他の固定資産)	26,966,629	26,659,714	306,915
機械及び装置(その他の固定資産)	0	0	0
車輛運搬具(その他の固定資産)	4,673,645	4,673,640	5
器具及び備品(その他の固定資産)	80,488,439	69,096,436	11,392,003
有形リース資産(その他の固定資産)	0	0	0
合計	1,657,443,560	925,755,343	731,688,217

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期 未残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,266,081	0	40,266,081
未収金	12,228,242	0	12,228,242
未収補助金	540,596	0	540,596
合計	53,034,919	0	53,034,919

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするた

めに必要な事項

該当なし

令和3年度 計算書に対する注記（社会福祉法人桔梗会・ケアハウスベルツリー）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品－個別原価法
- ・原材料、商品－個別原価法
- ・貯蔵品－個別原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法

（4）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

（5）リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3.採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・ 拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- ・ 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- ・ 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

サービス区分の内訳

- ・ ケアハウスベルツリー（社会福祉事業）

軽費老人ホーム

特定入居者生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	281,954,468	0	0	281,954,468
建物	318,656,251	650,269,779	670,662,505	298,263,525
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	600,610,719	650,269,779	670,662,505	580,217,993

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 13,598,410 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	281,954,468	0	281,954,468
建物(基本財産)	968,926,030	670,662,505	298,263,525
土地(その他の固定資産)	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物(その他の固定資産)	18,832,381	18,832,376	5
機械及び装置(その他の固定資産)	0	0	0
車輛運搬具(その他の固定資産)	0	0	0
器具及び備品(その他の固定資産)	9,319,449	7,940,371	1,379,078
有形リース資産(その他の固定資産)	0	0	0
合計	1,279,032,328	697,435,252	581,597,076

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,638,336	0	10,638,336
未収金	10,101,637	0	10,101,637
未収補助金	232,200	0	232,200
合計	20,972,173	0	20,972,173

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和3年度 計算書に対する注記（社会福祉法人 桔梗会 本部）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品－個別原価法
- ・原材料、商品－個別原価法
- ・貯蔵品－個別原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－定額法

（4）引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構共済制度に加入している。

岐阜県民間社会福祉事業従業者共済会に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分並びにサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- ・拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- ・拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

サービス区分の内訳

- ・本部（社会福祉事業）
本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
土地（その他の固定資産）	0	0	0
建物（その他の固定資産）	0	0	0
構築物（その他の固定資産）	0	0	0
機械及び装置（その他の固定資産）	0	0	0
車輛運搬具（その他の固定資産）	0	0	0
器具及び備品（その他の固定資産）	300,000	299,999	1
有形リース資産（その他の固定資産）	0	0	0
合計	300,000	299,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし